

公的年金各制度の財政収支状況（平成16年度）

	厚生年金	国家公務員		地方公務員		私立学校 教職員 共済		国民年金		合計	公的年金 制度全体 (実質)
		共済組合	共済組合	共済組合	共済組合	国民年金 勘定	基礎年金 勘定	勘定	勘定		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収 入	収入総額	328,477	21,234	57,479	4,194	55,709	175,575	642,678	424,171		
	簿価ベース [時価ベース]	[349,285]	[21,527]	[63,423]	[4,729]	[57,319]		[671,869]	[454,071]		
	保険料	194,537	10,218	29,735	2,680	19,354	-	256,525	256,525		
	国庫・公経済負担	42,792	1,525	3,795	499	15,219	-	63,838	63,838		
	追加費用	-	4,918	12,465	-	-	-	17,383	17,383		
	運用収入	16,125	2,109	7,534	738	1,044	83	27,632	27,632		
	簿価ベース [時価ベース]	[36,934]	[2,291]	[13,407]	[1,103]	[2,654]		[56,471]	[56,471]		
	基礎年金交付金	16,060	1,729	3,910	190	20,076	-	41,967	②		
	国共済組合連合会等拠出金収入	383	-	-	-	-	-	383	④		
	財政調整拠出金収入	-	708	-	-	-	-	708	③		
	積立金相当額納付金	1,374	-	-	-	-	-	1,374	1,374		
	職域等費用納付金	3,144	-	-	-	-	-	3,144	3,144		
入	解散厚生年金基金等徴収金	53,854	-	-	-	-	-	53,854	53,854		
	基礎年金拠出金収入	-	-	-	-	-	160,163	160,163	①		
	その他	208	26	40	87	16	15,329	15,706	※ 421		
	支出総額	326,118	21,138	55,158	3,893	57,416	160,086	623,831	420,610		
	給付費	215,380	16,779	42,783	2,252	20,888	118,118	416,200	416,200		
出	基礎年金拠出金	107,874	4,192	11,235	1,401	35,437	-	160,163	①		
	年金保険者拠出金	-	28	287	68	-	-	383	④		
	基礎年金相当給付費(基礎年金交付金)	-	-	-	-	-	41,967	41,967	②		
	財政調整拠出金	-	-	708	-	-	-	708	③		
	その他	2,864	139	144	172	1,091	1	4,410	4,410		
	収支残	2,359	96	2,322	301	△ 1,707	15,489	18,846	3,561		
簿価ベース [時価ベース]	[23,167]	[389]	[8,266]	[836]	[△96]		[48,038]	[33,461]			
年度末積立金	1,376,619	87,034	380,619	32,102	96,991	7,246	1,980,611	1,980,611			
簿価ベース [時価ベース]	[1,382,468]	[88,564]	[387,870]	[33,079]	[97,151]		[1,996,378]	[1,996,378]			

- (注1) 厚生年金・国民年金の時価ベースは、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績の時価ベースで評価したものである。なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金のそれぞれの積立金の元本平均残高の比率により行っている。また、国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金の評価損益の増減分を加算して推計しており、時価ベースの収入総額、運用収入、収支残は参考値である。
- (注2) 基礎年金拠出金収入、国民年金勘定の基礎年金拠出金には、特別国庫負担額を含めた基礎年金勘定への繰入額を計上している。
- (注3) 厚生年金の年度末積立金は、厚生年金基金が代行している部分の積立金を含まない。
- (注4) 基礎年金勘定の積立金は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部をこの勘定の積立金としたものである。
- (注5) 合計及び公的年金制度全体(実質)には旧農林共済分を含めてあるため、各制度の値の和と一致しないことがある。
- (注6) 公的年金制度全体(実質)では、公的年金制度全体の実質的な財政収支状況をとらえるため、公的年金制度内でのやりとりである①基礎年金拠出金、②基礎年金交付金、③財政調整拠出金、④年金保険者拠出金(国共済連合会等拠出金収入)について、収入・支出両面から除いている。また、単年度の実質的な財政収支状況をとらえるため、収入のその他(※)には、基礎年金勘定の「前年度剰余金受入」15,285億円を除いた額を計上している。